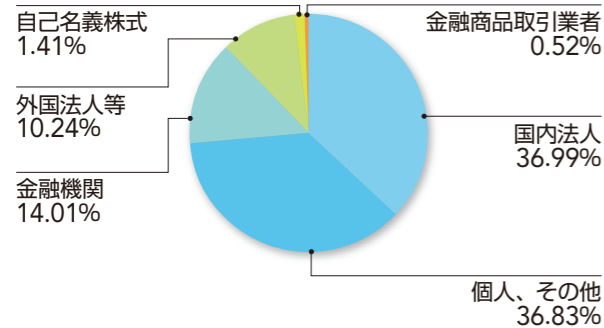
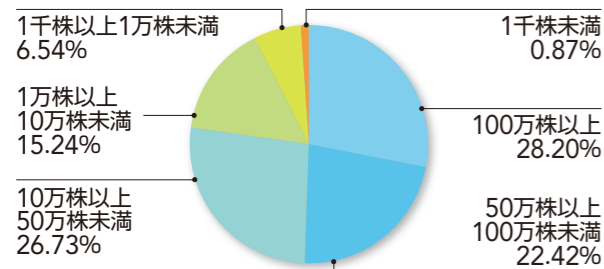


発行可能株式総数 192,000,000 株  
 発行済株式の総数 74,582,502 株  
 株主数 5,283名

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日

- (ご注意) 1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。  
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
■ 特別口座に記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定(*)</li> </ul>	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿管理人 [手続き書類のご請求方法] ● 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ● インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>
■ 証券会社等の口座に記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

(\*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

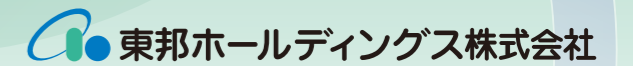
# 株主の皆さまへ

## 第62期のご報告

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

# Customer's Joy

Customer's Satisfactionを越えて



## 社長メッセージ

Top Message

### 過去最高の営業利益、経常利益を達成。 持株会社移行1年目として、上々のスタートを切りました

#### 当社ならではの付加価値戦略と調剤薬局事業の拡大により、大幅増収・増益

2010年3月期の東邦ホールディングスの連結決算は、売上高1,002,122百万円(前期比19.5%増)、営業利益10,939百万円(前期比262.0%増)、経常利益14,133百万円(前期比116.6%増)、当期純利益は8,263百万円となりました。営業利益・経常利益は過去最高を達成したほか、創業以来初めて売上高が1兆円を突破するなど、持株会社移行の初年度、および第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10-12」の初年度として、上々のスタートを切ることができたと認識しております。

この要因としましては、国内医療用医薬品市場が高齢化の進行を背景に前期比4.7%程度(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計)と安定的に伸びたなか、当社グループならではの提案型営業を通じた付加価値戦略がお客様に支持されたほか、オムエル・アスカムとの共同仕入・連結化等により売上が拡大したこと、および、価格ロックシステムの厳正な運用により価格下落を最小限にとどめたこと、事務センターでの間接部門集約化・標準化等により販管費の増加を抑えたことなどがあげられます。加えて第二の柱として育成中の調剤薬局事業において、既存会社の順調な拡大と新規連結子会社の増加により、事業規模が大幅に拡大したことも寄与しました。

#### より高い付加価値の追求と「やわらかな絆」の広がりですらなる成長を目指す

このたび売上高1兆円を突破した当社グループですが、これは種々の予期せぬ要因が重なったことによる側面もあり、かねて進めてきた、当社ならではの付加価値の提供と、



代表取締役社長  
 濱田 矩男

共創未来グループと薬局共創未来からなる「やわらかな絆」の広がりが、数字として表れた結果に過ぎません。政府の「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」等を背景に医療用医薬品業界が将来的にも日本経済を牽引する産業として期待されるなか、当社グループは今後もこの戦略を継続し、持続的な成長を図ってまいります。

まずお客さまである医療機関・調剤薬局に対しては、当社グループのコアコンピタンスの一つである顧客支援システムのさらなる進化による付加価値向上を図ってまいります。例えば昨年6月に発売し、好調に推移してきた音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice」を、本年6月にはお客さまニーズを反映した「ENIFvoice SP」としてリニューアルするなど、絶えず改善を図り、当社グループならではの強みとして優位性を際立たせることで、営業力の強化に直結させてまいります。また医薬品メーカーさまに対しては、当社のMS(営業担当者)支援システム「Meissa(メイサ)」を活用したマーケティング・MR支援事業を強化し、付加価値の対価であるフィーの拡大を図ってまいります。

「やわらかな絆」の広がりについては、今後も共創未来グループと薬局共創未来の拡充を図りますが、調剤薬局経営の様々な可能性を模索する薬局共創未来研究会において、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者

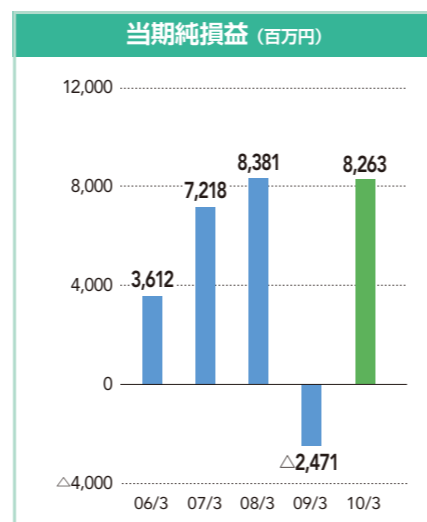
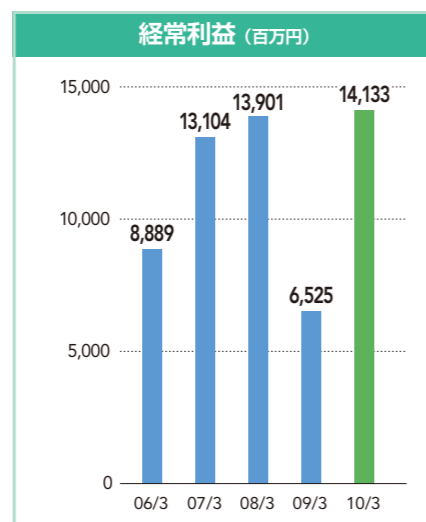
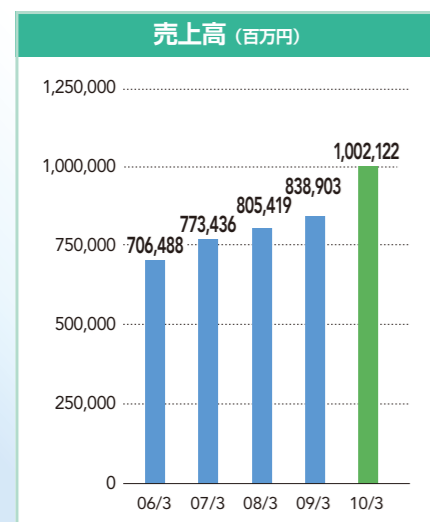
支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指し、独立性・地域特性・独自性を発揮できるネットワークとしてさらなる活性化を図ってまいります。

### 利益還元方針と資本政策につきまして

当社は株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分につきましては将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本とし、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。この方針に基づき、2010年3月期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。また当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、昨年12月に発行済株式総数の1.3%に相当する自己株式を1,082百万円で取得しました。当社グループの成長戦略におけるM&Aへの活用などを行う方針です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主要指標の5年推移



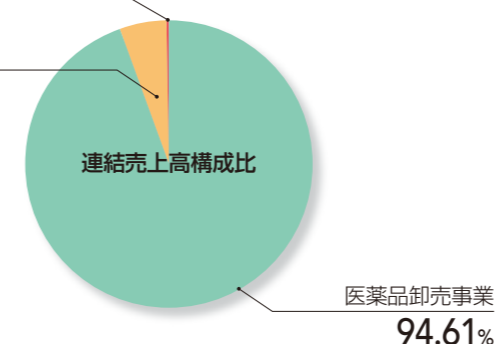
### 当期のポイント

- 独自の顧客支援システムを柱とする提案型営業への評価による伸長に加え、生活習慣病関連薬剤や新薬などの需要増や連結子会社の増加があり、昭和23年の創業以来初めて売上高が1兆円の大台を超えることができました。
- 調剤薬局事業が順調に拡大したこと、価格下落を最低限にとどめたこと、および販管費の伸びを抑制したことにより、各利益金額は前期実績を大幅に上回ることができました。

### 事業セグメント別情報

治験施設支援事業  
およびその他事業  
0.10%

調剤薬局事業  
5.29%



■ 医薬品卸売事業	
売上高	972,482百万円 (前期比17.6%増)
営業利益	8,706百万円 (前期比204.6%増)

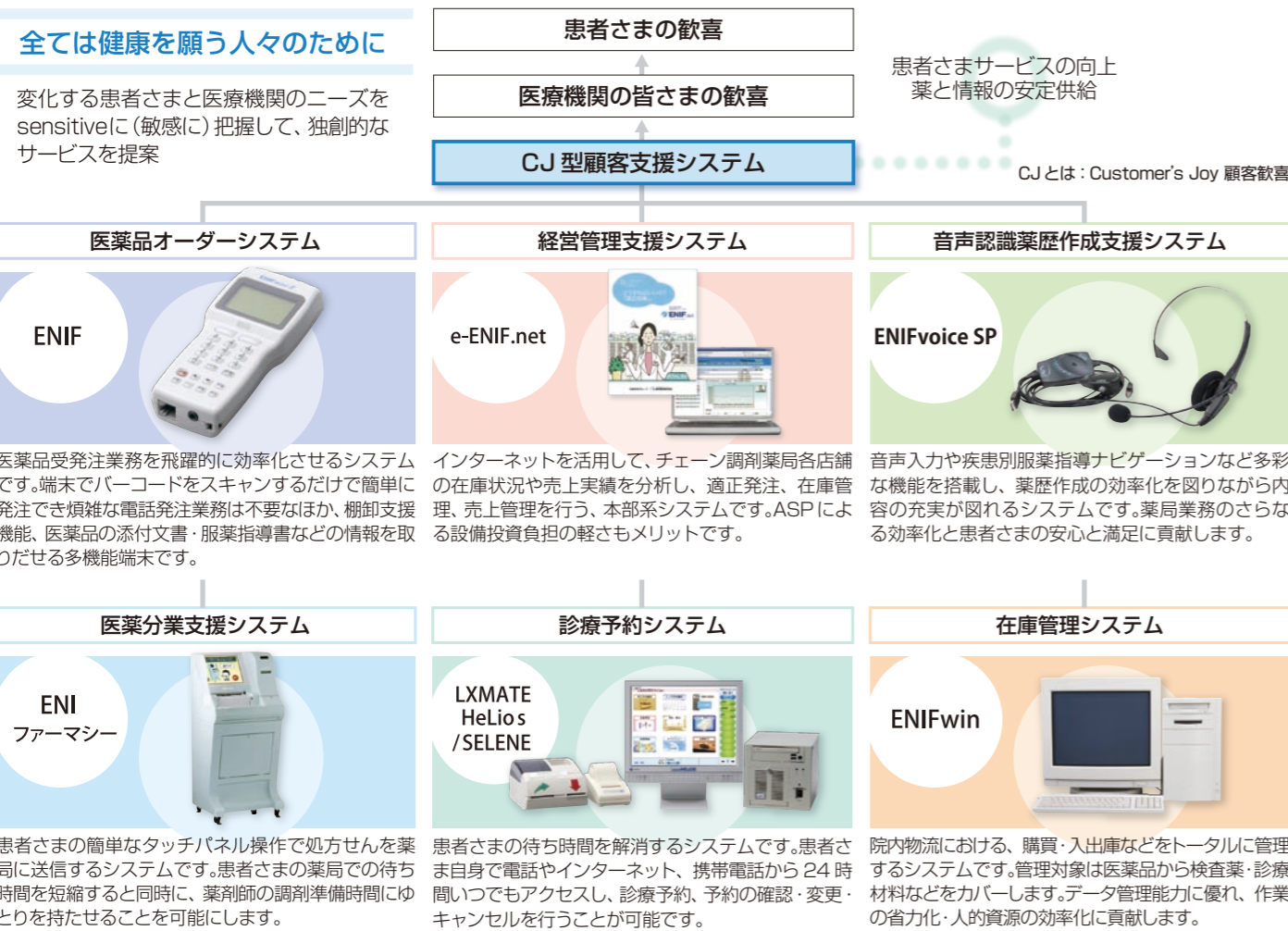
■ 調剤薬局事業	
売上高	54,329百万円 (前期比140.7%増)
営業利益	2,420百万円 (前期比83.6%増)

■ 治験施設支援事業およびその他事業	
売上高	1,123百万円
営業損失	△87百万円

## 成長を牽引する、当社独自の顧客支援システム

つねにお客さまの視点に立って考える東邦ホールディングスは、独自のシステムやサービスの開発・提案を通じてお客さま（医療機関や調剤薬局）の業務効率化を支援しています。これを高い付加価値としてお客さまに認めていただいていることが、現在の成長の源泉となっています。



### NEW エニフウインネクサス 「ENIFwin Nex-Sus」誕生

医療機関内物流管理システムとして導入実績No.1（2010年実績400軒以上）を誇る独自システム「ENIFwin」シリーズに、統合型新システム「ENIFwin Nex-Sus」が新たに加わりました。医薬品、医療材料、検査薬など院内物流の一元化を実現する統合型システムとして、病院経営を幅広くサポートします。また個々のお客さまニーズに対応し、例えば薬剤部門管理システムとして運用するなど、各部門システムとして利用することも可能です。

### NEW エニフボイス エスピー 「ENIFvoice SP」

音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice」は平成21年6月発売以来、どなたでも、簡単に、直ぐに、薬歴に記載の専用語句が音声変換できるシステムとして、多くのお客さまからご愛顧いただけてきました。このたび、お客さまのご意見・ご要望を集約し、標準的な18疾患の文例やリンク資料をあらかじめ搭載した「疾患別服薬指導ナビゲーター」、「薬剤情報検索機能」や「印刷機能」を全面改定により充実させ、「ENIFvoice SP」として新発売しました。



1

### 物流ネットワークの 拡充を推進

これまで当社は全国7箇所に物流拠点を有し、東邦薬品を中核とする共創未来グループの物流ネットワークを通じ安心・安全な医薬品の供給を行ってまいりました。

九州地区の医療機関さまへのサービスの向上と連結会社の増加により西日本の物流量が増加したことから、2009年10月、熊本県荒尾市に物流センターを新設することを決定いたしました。同施設は建築面積8,165㎡、延べ面積15,278㎡となり、本年6月に着工し、2011年5月稼働を予定しています。

また、トレーサビリティ（医薬品の有効期限とロットの管理）のさらなる強化を図るため、既存のTBC大宮とTBC東大阪について、移転・建替えを実施していく計画です。



▲フレキシブルなフットワークで、安心・安全な医薬品供給をお約束します

2

### 「共創未来」の ネットワークが 全国47都道府県に拡大

当社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでいます。

本年6月には、沖縄県で医薬品卸売業を行う株式会社南西薬品を東邦薬品の完全子会社とし、社名を「沖縄東邦株式会社」に変更しました。同社が培ってきた地域密着の営業基盤を大切に保持しつつ、流通機能の機動力アップ、経営資源の活用により、一層の営業力強化とグループ企業価値

の最大化を図ってまいります。

なおこの経営統合により「共創未来グループ」のネットワークは、全国47都道府県全てをカバーすることになりました。



3

### 拡大する 「薬局共創未来」

当社は2008年に、地域で自立し、医療と患者さまに貢献しようとしている調剤薬局の連携と支援を目的とした企業グループ「薬局共創未来」を立ち上げ、趣旨に賛同いただける調剤薬局の参加を募ってきました。

調剤薬局を取り巻く種々の課題をテーマに東西で計7回の研究会を開催するとともに、薬局の機能強化、効率向上、連携、協業といったテーマの分科会を通じて、地域を越えた仲間づくりを行っています。こ

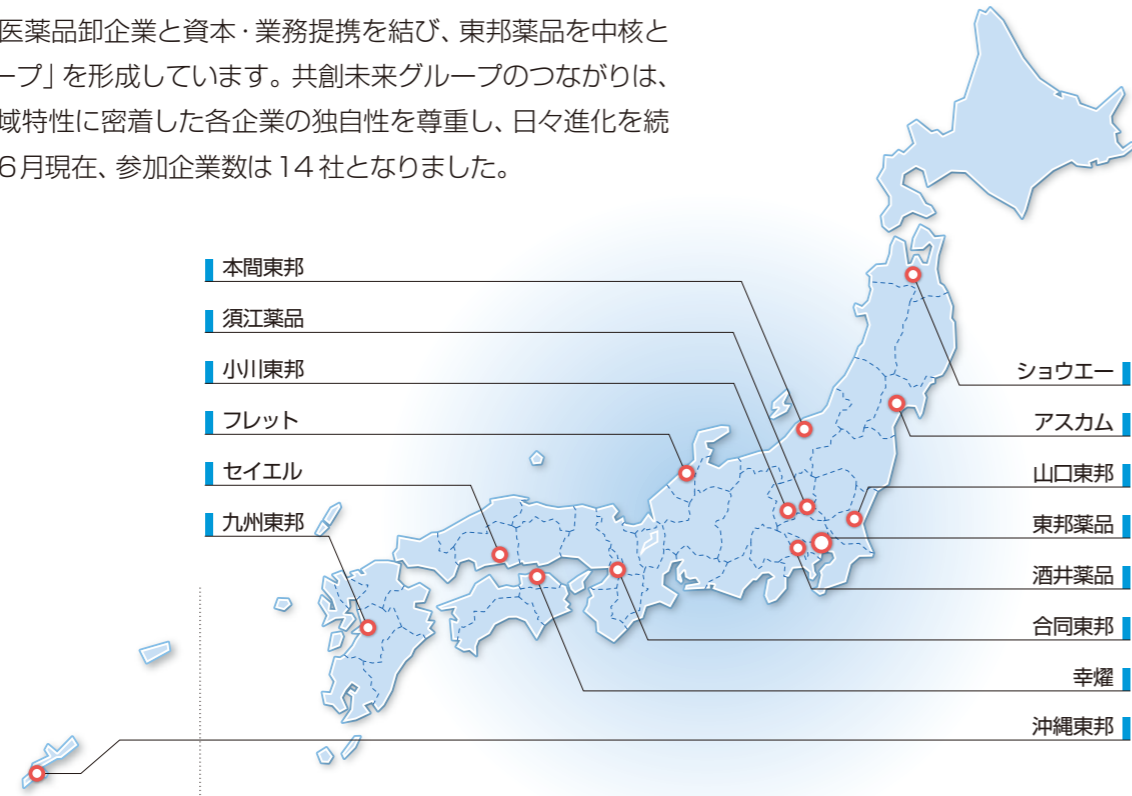
れまで全国で346社、約3,300店舗の企業に加盟いただきました。

今後も様々な形態の関係を模索する“やわらかな絆”を通じた連携により、独立性と独創性を持ったネットワークづくりの場を提供していきます。



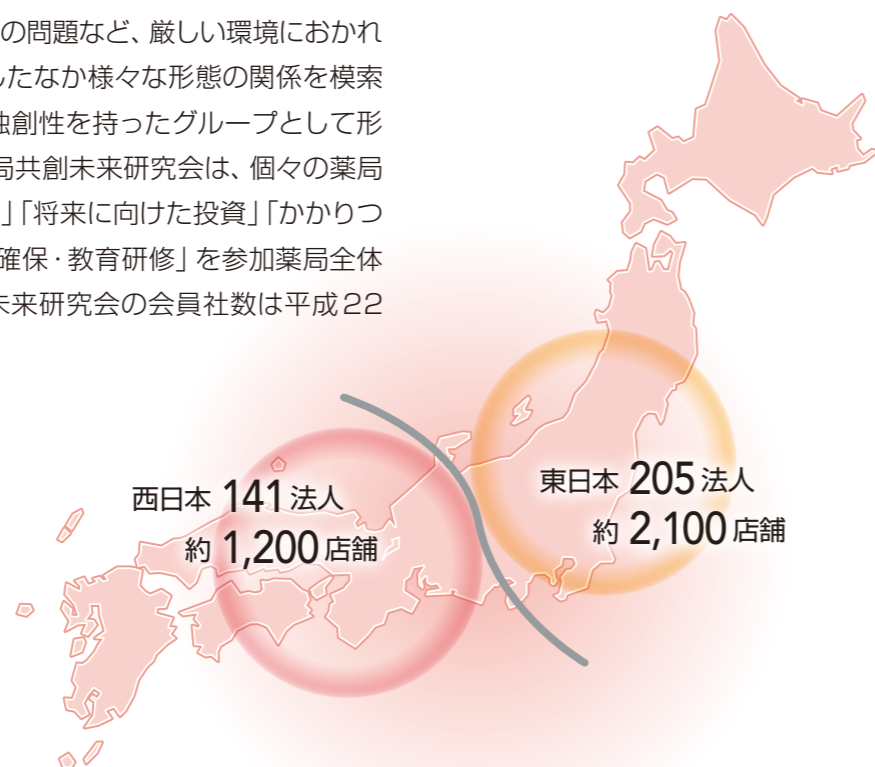
## 共創未来グループ

当社は日本全国の医薬品卸企業と資本・業務提携を結び、東邦薬品を中核とする「共創未来グループ」を形成しています。共創未来グループのつながりは、「やわらかな絆」。地域特性に密着した各企業の独自性を尊重し、日々進化を続けており、2010年6月現在、参加企業数は14社となりました。



## 薬局共創未来

調剤報酬改定および薬価改定、薬剤師確保の問題など、厳しい環境におかれる薬局の再編成等が加速しています。そうしたなか様々な形態の関係を模索する「やわらかな絆」で結ばれた、独立性と独創性を持ったグループとして形成されたのが薬局共創未来研究会です。薬局共創未来研究会は、個々の薬局では対応困難な「コスト削減による効率向上」「将来に向けた投資」「かかりつけ薬局機能を発揮する患者支援」「薬剤師の確保・教育研修」を参加薬局全体で協力して解決してまいります。薬局共創未来研究会の会員社数は平成22年4月末日現在346社となりました。



## 会社概要

### 会社データ

(2010年3月31日現在)

会社名	東邦ホールディングス株式会社
本店	〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1 電話番号：03(3419)7811
お茶の水オフィス	〒101-8327 東京都千代田区神田駿河台2-5-23 電話：03(5259)9500 株式担当：03(5259)9500 IR担当：03(5259)9520
設立	昭和23(1948)年9月
資本金	106億49百万円
株式	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード：8129)
従業員数	7,443名(連結)
グループ会社	医薬品卸売事業：東邦薬品(株) 調剤薬局事業：ファーマクラスター(株) 情報処理事業：(株)東邦システムサービス 不動産事業：東邦不動産(株) 臨床試験受託・支援事業：(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO 院内物流支援事業：(株)メディカルトラスト 企業経営・医療経営コンサルティング： (株)ネグジット総研

### 役員

(2010年6月29日現在)

代表取締役会長	松谷 高顕
代表取締役社長	濱田 矩男
取締役副社長	河野 博行
取締役	本間 利夫
取締役	松谷 竹生
執行役員	森久保 光男
執行役員	荻野 守
執行役員	加藤 勝哉
執行役員	石井 護
執行役員	須江 一成
執行役員	佐藤 茂
常勤監査役	北道 武敏
常勤監査役*	松宮 幹彦
常勤監査役*	松本 禎郎
監査役	剣持 弘
監査役*	佐藤 宏

(注)上記\*の監査役は社外監査役です。

### 沿革

- 昭和23.9 当社設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売りを開始。
- 昭和55.11 東京店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成11.10 ショウエー(本社：青森市)と業務提携。
- 平成12.10 セイナス(本社：広島市)を完全子会社とする。
- 平成13.10 本間東邦(本社：新潟市)を子会社とする(平成12年3月業務提携)。
- 平成14.10 東海東邦(本社：名古屋)を完全子会社とする(平成12年4月業務提携)。
- 平成14.12 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15.4 小川東邦(本社：高崎市)を子会社とする(平成11年9月業務提携)。  
山口東邦(本社：土浦市)を子会社とする(平成13年9月業務提携)。
- 平成16.3 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16.10 フレット(本社：金沢市)と業務提携。
- 平成16.11 ヤクシン(本社：福岡市)を完全子会社とする(平成13年8月に業務提携)。
- 平成17.1 合同東邦(本社：大阪市)を完全子会社とする(平成15年6月に業務提携)。
- 平成17.3 ほくやく(本社：札幌市)、バイタルネット(本社：仙台市)、鍋林(本社：松本市)、中北薬品(本社：名古屋)、ケーエスケー(本社：大阪市)およびアステム(本社：大分市)と業務提携。
- 平成17.4 木下薬品(本社：奈良市)を完全子会社とする(平成13年6月に業務提携)。
- 平成17.6 大木(本社：東京都文京区)と業務提携。
- 平成17.10 幸燿(本社：高松市)を子会社とする(平成15年7月に業務提携)。合同東邦と木下薬品を事業統合、合同東邦とする。
- 平成17.11 「葦の会」の共同運営会社である(株)葦の会に資本参加。
- 平成18.4 鶴原吉井(本社：熊本市)を完全子会社とする(平成13年1月に業務提携)。
- 平成18.10 東海東邦を合併する。
- 平成19.4 鶴原吉井とヤクシンを事業統合、九州東邦とする。
- 平成19.8 国分(本社：東京都中央区)と大木と3社業務提携。
- 平成20.1 森薬品(本社：宮崎市)を完全子会社とする(平成19年9月に業務提携)。
- 平成20.2 本間東邦を完全子会社とする(平成13年10月に子会社化)。幸燿を完全子会社とする(平成17年10月に子会社化)。
- 平成20.10 山口東邦を完全子会社とする(平成15年4月に子会社化)。  
小川東邦を完全子会社とする(平成15年4月に子会社化)。
- 平成20.11 須江薬品(本社：みどり市)を完全子会社とする(昭和62年4月に業務提携)。イトス(本社：東京都)を完全子会社とする。
- 平成21.2 長岡薬品(本社：長岡市)を完全子会社とする(平成2年3月に業務提携)。
- 平成21.4 純粋持株会社制へ移行し、東邦薬品から東邦ホールディングスに商号を変更する。
- 平成21.4 本間東邦と長岡薬品を経営統合。
- 平成21.10 九州東邦(本社：熊本市)と森薬品(本社：宮崎市)を合併し、九州東邦とする。オムエル(本社：広島市)を完全子会社とする(平成16年5月に業務提携)。
- 平成22.1 セイナスとオムエルを合併し、セイエルとする。
- 平成22.2 アスカム(本社：仙台市)を完全子会社とする(平成12年10月に業務提携)。
- 平成22.6 沖縄東邦(本社：那覇市、南西薬品から商号変更)を完全子会社とする。
- 平成22.7 (予定) アスカムの調剤薬局事業を分離、ネスト新設。アスカムの茨城県の医薬品卸売事業を山口東邦に統合。